

平成20年11月期 決算短信

平成21年1月15日

上場会社名 株式会社 関門海

上場取引所 東

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO兼社長COO

(氏名) 谷間 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・経営支援部長

(氏名) 原 真理

TEL 06-6578-0029

定時株主総会開催予定日 平成21年2月26日

配当支払開始予定日

平成21年2月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年2月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年11月期の連結業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|------|------|------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年11月期 | 11,313 | 24.6 | 438 | 11.8 | 374 | 17.5 | 155 | — |
| 19年11月期 | 9,078 | — | 392 | — | 318 | — | △65 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 20年11月期 | 2,569.15 | 2,434.94 | 10.9 | 4.5 | 3.9 |
| 19年11月期 | △1,100.35 | — | △4.5 | 4.2 | 4.3 |

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 一百万円 19年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年11月期 | 9,137 | 1,406 | 15.4 | 23,023.50 |
| 19年11月期 | 7,663 | 1,455 | 19.0 | 24,318.82 |

(参考) 自己資本 20年11月期 1,397百万円 19年11月期 1,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年11月期 | 857 | △844 | 185 | 1,092 |
| 19年11月期 | 353 | △1,352 | 1,358 | 894 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額(年間) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|-------------|----------|----------|--------|----------|----------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 19年11月期 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 20年11月期 | — | 1,000.00 | — | 1,000.00 | 2,000.00 | 123 | 77.8 | 8.4 |
| 21年11月期(予想) | — | 1,000.00 | — | 1,000.00 | 2,000.00 | — | 101.2 | — |

3. 21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 7,000 | 18.3 | 500 | △28.0 | 460 | △30.8 | 215 | △41.0 | 3,542.01 |
| 通期 | 12,500 | 10.5 | 450 | 2.6 | 375 | 0.2 | 120 | △23.0 | 1,976.94 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 2社 (社名 (株)だいもん、(株)アクト・デリカ) 除外 0社 (社名)
 (注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年11月期 62,700株 19年11月期 59,852株
 ② 期末自己株式数 20年11月期 2,000株 19年11月期 一株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年11月期の個別業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年11月期 | 7,056 | △2.7 | 556 | 81.3 | 583 | 127.4 | 281 | — |
| 19年11月期 | 7,250 | 5.0 | 306 | △23.9 | 256 | △31.0 | △93 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
|---------|------------|--|-------------------|--|
| | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 20年11月期 | 4,641.33 | | 4,398.87 | |
| 19年11月期 | △1,568.19 | | — | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|-------|---|-------|------|--------|---|-----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 20年11月期 | 7,350 | | 1,504 | 20.5 | | | 24,637.20 | |
| 19年11月期 | 7,245 | | 1,427 | 19.7 | | | 23,853.97 | |

(参考)自己資本 20年11月期 1,495百万円 19年11月期 1,427百万円

2. 21年11月期の個別業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 3,800 | △11.9 | 520 | △28.7 | 535 | △27.1 | 250 | △38.5 | 4,118.62 |
| 通期 | 6,000 | △15.0 | 270 | △51.5 | 300 | △48.6 | 100 | △64.5 | 1,647.45 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界経済の成長鈍化と世界的な原油価格の高騰などの影響により企業収益が減少し、先行き不透明感が強まっております。

このような経済環境の中、外食産業では、食材価格の高騰、「食」の安心・安全に対する信頼を揺るがす事件などの影響により消費が低迷する傾向にあり、取り巻く経営環境は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発力・調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした研究開発型外食事業、総菜宅配事業、新規事業開発及びM&Aに取り組んでおります。

当連結会計年度におけるM&Aといたしましては、6月に長崎県対馬市において、とらふぐの養殖と水産物加工を営む株式会社富士水産、7月に神奈川県において回転寿司「すし兵衛」を展開する株式会社だいもん、関西地区において総菜宅配「ラビットクック」を展開する株式会社アクト・デリカ、9月に主に沖縄県において業務用酒販事業を営む有限会社しまや酒店を100%子会社化いたしました。

研究開発型外食事業におきましては、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」については、競合他社との競争激化、食材価格の高騰などの厳しい環境の中、在庫投資による食材価格の安定とTVコマーシャルによる認知度向上もあいまって、10月以降の急速な景気悪化による売上低下はありましたが、総じて堅調な推移を示しました。さらにメガフランチャイジーへ直営店舗を譲渡したことによる収益も計上され好調な業績となっております。

また、新規開発業態につきましては、「玄品以蟹茂」は好調な推移を示しましたが、その他の新規開発業態につきましては、一部撤退店舗もあり見直しが必要な状況となっております。また、7月より子会社化した株式会社だいもんが展開する回転寿司「すし兵衛」11店舗の収益が寄与しております。

総菜宅配事業につきましては、売上高の逡減が見られる中で、新規顧客獲得及び顧客満足度向上に関するノウハウの確立のために投資を積極的に推進したことにより、顧客ニーズの読み違えと消費者意識の変化等により、顧客が減少したことで業績が悪化いたしました。また、7月より株式会社アクト・デリカを子会社し統合作業を推進しておりますが、当連結会計年度におきましては損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,313百万円（前年同期比24.6%増）、利益につきましては、営業利益は438百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益374百万円（前年同期比17.5%増）となりました。また、特別利益として、「玄品ふぐ」蒲田の関の店舗立退きに関する補償金85百万円、車輛売却等による固定資産売却益42百万円、特別損失として、直営店舗の閉鎖に伴う店舗閉鎖損失59百万円、賃貸借契約の解約等に伴う解約違約金等54百万円等を計上した結果、当期純利益155百万円となり、増収増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（研究開発型外食事業）

研究開発型外食事業では、食材に関連する技術開発と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」を主力業態とした店舗展開を推進しております。

「玄品ふぐ」直営店舗につきましては、繁忙期における客単価の向上、TVコマーシャルによる認知度の向上などの施策を実施するとともに、直営店舗のフランチャイズ化の推進を図りました。また、9月には札幌市中央区において「ススキノの関」、10月には名古屋市中区において「錦の関」「錦中央の関」をオープンするなど出店エリアの拡大を図りました。結果、当連結会計期間末における直営店舗は69店舗（関東地区44店舗、関西地区21店舗、その他4店舗）となりましたが、売上高は、直営店舗のフランチャイズ化の推進及び10月以降の一般消費の急激な落ち込みの影響等により、4,735百万円（前年同期比11.7%減）となっております。

「玄品ふぐ」フランチャイズ店舗につきましては、新たに19件のフランチャイズ加盟店と加盟契約を締結し、関東地区で3店舗をオープンするとともに、店長独立フランチャイズ制度の推進及び8月にメガフランチャイジーへの10店舗の譲渡を行ったこと等により21店舗（関東地区10店舗、関西地区11店舗）の直営店をフランチャイズ化いたしました。結果、当連結会計年度末におけるフランチャイズ店舗数は48店舗（関東地区24店舗、関西地区24店舗）となり、フランチャイズ事業に関連する当社グループの売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤ

リティ、加盟金、店舗譲渡代金等により1,266百万円（前年同期比51.8%増）、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は2,240百万円（前年同期比32.3%増）と大幅な増収となりました。

玄品ふぐ以外のその他の業態につきましては、「玄品以蟹茂」については、既存店が順調に推移し、東京都港区において新規に1店舗を出店いたしました。その他の業態については、事業開発の一環として、メニュー開発、人材開発、運営手法等の改善に取り組み、店舗運営力・収益性を向上させるべく努力しておりますが、一部で撤退店舗も発生する状況となっており、成功店舗と失敗店舗の差が明確となっております。また、7月には大阪市西区においてイートマーケット「ちゃぶマイル」をオープンし順調な立ち上がりを示しております。

M&Aといたしましては、7月より神奈川県において回転寿司「すし兵衛」11店舗を展開する株式会社だいもんをM&Aにより100%子会社化しており、人心の掌握、調達先・メニューの見直し、広告宣伝・イベントの実施など積極的な施策を実行しております。また、9月より子会社化した有限会社しまや酒店の沖縄料理店2店舗も研究開発型外食事業に区分されております。結果、その他の業態の店舗数は26店舗、売上高は1,391百万円（前年同期比158.9%増）となりました。

以上の結果、研究開発型外食事業の直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当連結会計年度末における店舗数は143店舗となり、売上高は7,393百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益はメガフランチャイジーへの店舗譲渡による収益が計上されたこともあり1,029百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

（総菜宅配事業）

総菜宅配事業につきましては、売上高の遞減が見られる中、人材採用、広告宣伝、WEBシステム、商品開発等に積極的に投資を行い、新たな新規顧客獲得及び顧客満足度向上に関するノウハウ確立のための活動を積極的に推進いたしました。しかしながら、中国製ギョーザ中毒事件に代表される食の安全性に関する事件等による消費者意識の変化により新規顧客の獲得効率が大幅に低下したことや積極的な営業活動が逆に顧客の満足度を低下させた部分もあり、大幅に顧客が減少したことで業績が悪化いたしました。

また、7月に関西地区において「おかずのカネジ」と競合関係にあった総菜宅配「ラビットクック」を展開する株式会社アクト・デリカをM&Aにより100%子会社化いたしました。「ラビットクック」は赤字事業であったため、当連結会計年度におきましては損失が発生しましたが、平成20年12月に株式会社カネジと株式会社アクト・デリカが合併し、株式会社トドクックとして現在事業統合を行っており、次期以降、抜本的なコストダウンを実施し、収益性の高い事業への転換を図ってまいります。

以上の結果、総菜宅配事業の売上高は3,742百万円（前年同期比90.4%増）、営業損失は171百万円となっております。

（その他の事業）

食材販売等その他の事業におきましては、6月に子会社化した株式会社富士水産の水産加工品の製造・販売事業及び9月に子会社化した有限会社しまや酒店の業務用酒販事業がその他の事業に区分されたことによる増加要因はありましたが、前連結会計年度には再建支援として民事再生中の株式会社かね治へ総菜宅配用の食材供給を行っていたことにより売上高は178百万円（前年同期比53.0%減）となっております。また営業利益は、活らふぐの価格が急騰したことから利益が確保できなかったこと、富士水産の水産加工品の製造・販売事業において損失が発生していることなどにより、営業利益は25百万円（前年同期比70.1%減）となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力の源泉として、①とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の直営及びフランチャイズによる店舗展開、②特色ある新規開発業態の店舗運営、③総菜宅配事業、④積極的なM&A、業務提携の推進を柱とした事業展開により成長を図っております。

研究開発型外食事業につきましては、「玄品ふぐ」については、株式会社富士水産の子会社化による養殖事業への本格参入により調達力をさらに向上させるとともに、既存店舗の収益力の向上に主眼をおき、新規出店につきましては、経済状況を勘案し減速する方針としております。また、新規業態につきましても、現状の店舗のブラッシュアップを中心とし、新規出店につきましては慎重に検討することとします。

総菜宅配事業につきましては、株式会社トドクックとしての事業統合を推進し、徹底的なコストダウンにより収益事業への転換を図ってまいります。

以上の状況を勘案し、当社グループの次期の業績につきましては、景気後退による売上高の低下を見込み、連結売上高12,500百万円、営業利益450百万円、経常利益375百万円、当期純利益は120百万円を予定しております。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、将来の業績を確約・保証するものではありません。業績予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は本業績予想とは異なる場合があります。従いまして、本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことは控えられるようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して1,473百万円増加の9,137百万円となりました。これは主にM&Aに伴うのれんの増加額571百万円、養殖事業の開始に伴う成育中のとらふぐの増加等によるたな卸資産の増加195百万円、現金及び預金の増加198百万円及び差入保証金の増加182百万円等の増加要因によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1,522百万円増加の7,731百万円となりました。これは主に短期借入金の増加350百万円、未払法人税等の増加158百万円、M&A等に伴う長期借入金の増加652百万円等の増加要因によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して48百万円減少の1,406百万円となりました。これは利益剰余金は93百万円増加いたしました。自己株式の取得187百万円の減少要因によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、新規出店等に伴う有形固定資産の取得、関係会社株式の取得による支出及び自己株式の取得等の減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の増加要因により、前連結会計年度末と比較して198百万円増加し、当連結会計年度末には1,092百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は857百万円（前年同期比504百万円増）となりました。これは、養殖事業の開始等によるたな卸資産の増加額143百万円、仕入債務の減少額190百万円、未払金の減少額157百万円等の減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益342百万円、減価償却費505百万円、長期前受収益の増加額187百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は844百万円（前年同期比507百万円減）となりました。これは、主に関係会社株式の取得による支出420百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出340百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は185百万円（前年同期比1,172百万円減）となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,924百万円、長期借入金の返済による支出1,795百万円、短期借入金の増加302百万円、自己株式の取得による支出187百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

| | 平成19年11月期 | 平成20年11月期 |
|----------------------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 19.0 | 15.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 88.3 | 56.5 |
| 債務償還年数 (年) | 13.5 | 6.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 6.3 | 12.0 |

（注）1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、設立以来、新規出店、技術開発、人材育成への投資及び内部留保を優先させてきたため配当は実施しておりませんでした。今後も引き続き新規出店、技術開発、M&A等に関わる投資により成長を継続させ、企業価値を高めてまいり所存ですが、同時に当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として、配当を実施させていただくことといたしました。平成20年11月期におきましては、1株当たり年間配当2,000円（中間配当実績1,000円、期末配当1,000円）を予定しております。

平成21年11月期の年間配当についても、1株当たり2,000円（中間配当1,000円、期末配当1,000円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、その発生の予防、回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

① 研究開発活動について

当社グループでは、「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発が当社の中長期的な成長を支える根幹と定め、平成11年10月の研究開発部発足以降、積極的な研究開発投資を実施しております。

当社グループといたしましては、今後、様々な水産物・農産物・畜産物の生産、加工、保存に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を積極的に行う方針であり、当社グループの短期的な業績は研究開発投資による影響を受ける可能性があります。また、研究開発活動の成果の全てが確実に収益に貢献する保証はありません。

また、当社グループは、開発技術により食材の品質面、安全面及び価格面での競争力を有する外食事業及び総菜宅配事業の展開を行っております。当社グループといたしましては、積極的な研究開発活動を行い技術力の向上を推進するとともに、特許権取得により権利保護を図り、競争力を維持・向上させていく方針であります。しかしながら、当社グループの技術全てが特許権で保護されているものではなく、技術開発及び特許権の取得が計画通り進まない場合、当社グループよりも優れた技術を他社が開発した場合、もしくは当社グループの技術を他社が模倣した場合、当社グループの競争力が相対的に低下する可能性は否定できません。また、当社グループの開発技術の成果が消費者に受け入れられない場合においても、当社グループの競争優位性は低下し、業績に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は140百万円であります。

② とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」について

i) 市場環境及び出店戦略について

とらふぐ料理専門店に関する市場環境は、関東地区、関西地区及びその他の地域ごとに状況が異なっております。関西地区は、国内最大のとらふぐ消費地であり、当社が競合他社に対し、品質面、価格面、ブランド力等で優位性を確保することが重要となります。一方、関東地区につきましては、関西地区と比較してとらふぐ料理専門店の認知度は低く、逆に潜在的な市場は非常に大きいものと想定され、当社をはじめとした関西系と

らふぐ料理専門店の進出により市場は緩やかに拡大しているものと考えております。また、その他の地域につきましては、九州地方を除き関東地区よりもさらにとらふぐ料理に対する認知度が低い状況であります。

当社といたしましては、今後、直営店舗につきましてはブランド力の向上等を目的とした戦略的出店にシフトし、フランチャイズ店舗につきましては、店舗パッケージとして確立した地域密着型小型店舗の出店及び直営店舗のフランチャイズ化を加速させていく方針であります。

しかしながら、当社の出店条件に合致する店舗物件が確保できない場合及び関東地区においてとらふぐ料理が想定どおり浸透しない場合、計画どおりに出店でせず当社の事業計画ならびに業績に影響を与える可能性があります。

ii) 単一食材への依存について

「玄品ふぐ」は、とらふぐ料理専門店であるため、とらふぐの市場価格の高騰や食の安全性に関する問題などが当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、高品質かつ安全なとらふぐを安定して確保するためには、国内におけるとらふぐの養殖環境が海洋汚染や過密養殖により悪化していることや国内市場価格が一時的に高騰する場合などを考慮すると、国内のみに調達を依存することがリスクであると認識しております。当社といたしましては、水質、養殖密度等の養殖環境が優れている中国遼東湾沿岸地域において、現地の養殖業者へ技術指導を行い、安全性についても徹底した検査を実施することで、高品質かつ安全なとらふぐの安定した生産・調達体制を確立しております。

しかしながら、当該地域が当社の主たるとらふぐ調達先となっていることから、商慣行の変化、風評被害、法律の改正及び気象条件の変化等により、当社のとらふぐ調達に支障が生じる可能性は否定できません。

当社グループといたしましては、在庫投資による食材供給に関する安定化、新規業態の開発による「玄品ふぐ」への依存度の低下を進めることに加え、株式会社富士水産の子会社化による国内自社とらふぐ養殖の開始、長期低温熟成技術の活用及び検査体制の整備等により、高品質かつ安全なとらふぐの新たな生産・調達地域を開拓し、単一食材への依存による当社グループのリスクを管理してまいります。

③ 売上高の季節変動について

当社グループの主力事業である「玄品ふぐ」の店舗売上高は、業態の特性上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、季節ごとの店舗オペレーション、販売促進方法の確立、閑散期におけるアルバイト人件費の削減等により収益性の向上を図るとともに、新規開発業態の店舗展開・総菜宅配事業に注力することで年間を通じて営業を平準化していく方針としております。

当社グループの平成19年11月期及び平成20年11月期における四半期別の売上高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 区 分 | 平成19年11月期 | | 平成20年11月期 | |
|----------|-----------|--------|-----------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 上半期売上高 | 4,669 | 51.4% | 5,918 | 52.3 |
| 第1四半期売上高 | 2,830 | 31.1% | 3,704 | 32.7 |
| 第2四半期売上高 | 1,839 | 20.3% | 2,214 | 19.6 |
| 下半期売上高 | 4,408 | 48.6% | 5,395 | 47.7 |
| 第3四半期売上高 | 1,797 | 19.8% | 2,348 | 20.8 |
| 第4四半期売上高 | 2,611 | 28.8% | 3,046 | 26.9 |
| 通期売上高 | 9,078 | 100.0% | 11,313 | 100.0 |

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

④ 新規開発業態について

当社グループでは、とらふぐのみならず、様々な水産物・農産物・畜産物等の食材の生産、加工、保存に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を推進しており、開発した食材により競争力の高い業態開発が可能となった場合、経験豊富な人材の確保及び他社とのアライアンスを行うことで業態開発を推進していく予定です。

今後につきましては、立地特性や人材・業務提携先の個性を重視した特色ある新規開発業態による事業展開を推進していく方針ではありますが、顧客ニーズに合致した収益性の高い業態開発ができる保証はなく、業績貢献の予測は困難な状況にあります。

⑤ 総菜宅配事業について

総菜宅配事業につきましては、顧客数が減少傾向にあり、今後開発技術による食材の品質向上・コストダウン、マーケティングの見直し等の施策の成果が得られない場合、当該事業の業績が悪化する可能性があります。

当社グループといたしましては、株式会社アクト・デリカの子会社化によりシェアを拡大し、株式会社トドックへの事業統合によるスケールメリットを活かし収益性の向上を図っていく方針であります。

⑥ M&Aの推進について

当社グループでは食材に関連する技術開発力、調達力を活かしたM&Aを積極的に推進していく方針であります。M&Aに際しては、当社グループ経営幹部、専門家によるデューデリジェンスにより、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初の収益計画が達成できない可能性も否定できず、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

i) ふぐ調理師免許制度について

ふぐの毒に起因する食中毒を未然に防止し、食品の安全性を確保することを目的として、ふぐを事業として取り扱う場合、都道府県知事へふぐ調理師免許保持者及び事業所の登録が必要となります。

当社におきましては、安全な食材提供を第一に考えるとともにも今後の出店計画、出店地域を勘案して、ふぐ調理師免許の取得・登録に注力しております。当連結会計年度末現在、当社直営店舗におけるふぐ調理師免許有資格者数は129名（東京都81名、大阪府81名等、重複を含む。）であります。しかしながら、出店予定地域におけるふぐ調理師免許保持者が不足した場合、予定した出店が行うことができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が出店している大阪府、京都府、愛知県、埼玉県、千葉県、福岡県では有毒部分の加工販売、処理設備の不備等の法令違反を犯した場合、その他ふぐ毒による重大な事故を発生させた場合には、府県知事は当該店舗における登録の取り消し又は当該店舗の営業の全部若しくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがありますが、当社において、当該法令に基づく行政処分等を受けたことはございません。

ii) 食品衛生法について

当社グループは飲食店及び食品の製造・販売業者として、食品衛生法の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

また、営業店舗や製造・販売拠点での食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物の使用などの違反行為を行った場合には、所轄の保健所は、当該店舗における営業許可の取り消し、又は営業の全部若しくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題は発生しておりません。しかしながら、万が一何らかの要因で食中毒等の事件が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計について

当社グループにおいて、今後店舗業績の悪化等の要因により、固定資産の減損会計に基づき、損失を計上することとなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ スtock・オプション制度について

当社グループは、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定ならびに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくStock・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。

今後も株主総会の承認が得られる範囲内において、このような新株予約権の付与を継続する方針であり、Stock・オプションの行使がなされた場合には、当社グループの株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、玄品食門（くいもん）研究所による「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発を競争力の源泉とした「研究開発型外食事業」、「総菜宅配事業」、「その他の事業」を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 研究開発型外食事業

当社、連結子会社の株式会社だいもん及び有限会社しまや酒店において、食材に関連する技術開発及び調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、主力業態であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」、かに料理専門店「玄品以蟹茂」、回転寿司「すし兵衛」の店舗展開及び立地特性や人材・業務提携先の個性を重視した特色ある新規開発業態の運営を行っております。

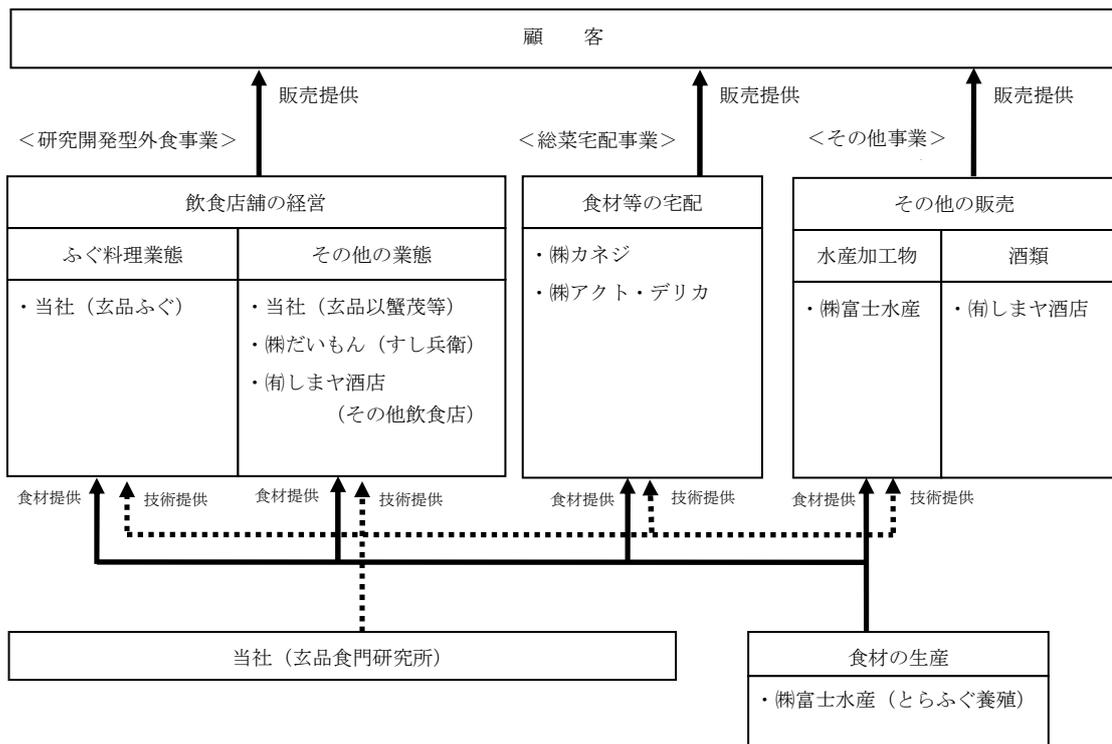
(2) 総菜宅配事業

連結子会社の株式会社カネジ及び株式会社アクト・デリカにおいて、主に関西地区の家庭向けにメニュー提案とともに総菜・食材を宅配する事業を行っております。

(3) その他の事業

上記に該当しない事業として、当社において、主に食材を暖簾分け店舗や業務提携先へ販売する事業等を行っております。

(事業系統図)



← 実線 食材及び商品の流れを表しております。
 ← 点線 当社玄品食門研究所にて行っている研究開発の成果についての技術提供を表しております。

（関係会社の状況）

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 | 関係内容 |
|----------------------------------|--------------|-------|---------------|----------|---------|
| （連結子会社） 株式会社カネジ （注）2、4 | 大阪市西区 | 50百万円 | 総菜宅配事業 | 100.0% | 役員の兼任5名 |
| （連結子会社） 株式会社だいもん （注）2 | 神奈川県 小田原市 | 85百万円 | 研究開発型 外食事業 | 100.0% | 役員の兼任3名 |
| （連結子会社） 株式会社アクト・デリカ （注）2、3 | 大阪市西区 | 10百万円 | 総菜宅配事業 | 100.0% | 役員の兼任5名 |

- （注） 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 株式会社アクト・デリカは平成20年12月1日付で株式会社カネジを存続会社とする合併をいたしました。
 4. 株式会社カネジは平成20年12月1日付で商号を株式会社トドクックに変更いたしました。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした技術開発と食材調達力の向上により、あらゆる人々に対して、品質面・安全面において差別化された「食」をより低価格で提供することにより、人々の豊かで健康的な生活を支える食文化を創造することを基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社グループでは、売上高成長率及び売上高経常利益率を重要な経営指標と考えております。具体的には売上高成長率20%を目標とし、研究開発投資を積極的に行いながらも、早期に売上高経常利益率10%の達成を目指してまいりますと考えております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、技術開発により「美味で健康的な本物のおいしさの追求」と「お客様に喜んでいただける低価格」の両方で競争力を獲得できる食材を開発し、食材の生産から一般顧客への提供までを統合したビジネスモデルの確立を図る方針であります。研究開発型外食事業につきましては、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の直営店舗及びフランチャイズ店舗の収益性の向上と店舗展開の推進を中核としながらも、かに料理専門店「玄品以蟹茂（いかにも）」をはじめとした新規開発業態の出店及び業務提携・M&Aを併せて行うことで事業規模の拡大を図る方針であります。また、総菜宅配事業につきましては、新ブランドによる認知度の向上、食材調達・加工・生産・物流体制のより一層の強化及び取扱商品の拡大により収益性の向上と事業規模の拡大を図ってまいります。

① 技術開発力及び食材調達力による競争力の獲得

当社グループは、養殖技術・旨み向上技術・長期保存技術・味覚分析技術・安全性の確保を統合した食材の生産から一般顧客への提供までの一貫した技術開発により、品質面、安全面及び価格面における競争力の獲得を目指しております。

今後につきましては、競争力の高い業態として確立されつつあるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」に続く新規業態を支える食材として、水産物・農産物・畜産物等に関する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を積極的に推進してまいります。

② とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の展開

とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の店舗展開につきましては、直営店舗・フランチャイズ店舗の展開を並行して推進してまいります。

直営店舗につきましては、平成15年8月以降、店舗パッケージを小型店舗に変更し、地域密着型小型店舗を出店してまいりましたが、平成18年4月より出店戦略を転換し、直営店舗については出店エリアの拡大・ブランド力の向上等を目的とした戦略的出店にシフトいたしました。今後につきましても、とらふぐ市場の拡大を目指し、関東地区・関西地区を中心としたブランド力向上のための出店、出店エリア拡大のための地方出店及び既存店舗の収益性の向上により業態競争力の向上を図ってまいります。

フランチャイズ店舗につきましては、独立心旺盛な個人フランチャイズオーナー及び複数出店が可能なフランチャイズ企業の加盟開発が順調に進捗していることから、店舗パッケージとして確立した地域密着型小型店舗の出店及び直営店舗のフランチャイズ化を加速させていく方針であります。

③ 業務提携・M&A等について

当社グループは業務提携・M&Aを積極的に活用し、社外の経営資源の導入を加速させております。具体的には、平成18年7月には株式会社バルニバービと業務提携により新規業態開発が大幅に加速、平成19年5月には株式会社カネジを設立し総菜宅配事業「おかずのカネジ」を譲受け、平成19年10月にはサッポロビール株式会社と資本業務提携を発表し、外食業界における業務提携・M&Aを協力して実施していくこととなっております。当連結会計年度におきましては、平成20年6月に長崎県対馬市において、とらふぐの養殖と水産物加工を営む株式会社富士水産、平成20年7月に神奈川県において回転寿司「すし兵衛」を展開する株式会社だいもん、関西地区において総菜宅配「ラビットクック」を展開する株式会社アクト・デリカ、平成20年9月に主に沖縄県において業務用酒販事業を営む有限会社しまや酒店を100%子会社化いたしました。

今後につきましても、当社グループの食材関連技術及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化による品質と安全性の向上、コスト削減等により、シナジー効果を発揮できる業務提携・M&Aを財務状況を勘案しつつ推進していく方針としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、今後の当社グループの成長のために以下の項目を課題として認識しております。

① 主力業態である「玄品ふぐ」の業態競争力の向上

当社グループの主力業態である「玄品ふぐ」は食材面におきましては、技術開発により圧倒的な競争力を獲得しておりますが、店舗運営力・ブランド力につきましては改善の余地があるものと認識しております。今後につきましては、店舗運営力強化による収益性の向上、出店戦略・マーケティング方法の見直しによるブランド力の向上を図り、成長のための更に強固な基盤を確立してまいります。

② 新規事業開発、M&A、業務提携の推進

当社グループでは、主力業態である「玄品ふぐ」が属するとらふぐ料理市場のみでは、売上高300億円程度が成長の限界であると考えております。当社グループといたしましては、今後とらふぐだけではなく、様々な水産物・農産物・畜産物に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を推進することで、品質面・安全面及び価格面における差別化を図り、「玄品ふぐ」「トドクック」「すし兵衛」に続く競争力のある新規事業の開発及びM&A・業務提携等による事業規模の拡大を推進してまいります。

③ 総菜宅配事業「トドクック」の収益改善

総菜宅配事業につきましては、平成19年5月に子会社化した「おかずのカネジ」を経営する株式会社カネジと平成20年7月に子会社化した「ラビットクック」を経営する株式会社アクト・デリカを平成20年12月1日付にて合併し、株式会社トドクックといたしました。

今後は両社間で重なっていた業務統合、物流インフラの整理などを行うことでコスト削減を早急に実現し、黒字化を図ってまいります。

④ 財務体質の改善

当社グループでは、積極的な出店に伴う設備投資、研究開発投資、在庫投資、資本業務提携・M&A等による投資資金を主に金融機関からの借入金により調達しております。この結果、当社グループの負債純資産合計額に対する借入金の割合は当連結会計年度末において62.7%となっております。

当社は財務の健全性に留意しつつ、店舗展開、新規事業開発、研究開発投資、在庫投資及び資本業務提携・M&A等を実施する方針ですが、昨今の経済状況を踏まえ、投資判断を慎重に行うことで、財務体質の改善を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年11月30日) | | 当連結会計年度 (平成20年11月30日) | | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※1 | 947,044 | | 1,145,688 | | |
| 2. 売掛金 | | 484,510 | | 552,458 | | |
| 3. たな卸資産 | | 2,089,183 | | 2,284,199 | | |
| 4. 繰延税金資産 | | 61,310 | | 83,412 | | |
| 5. その他 | | 238,082 | | 383,394 | | |
| 貸倒引当金 | | △1,908 | | △18,066 | | |
| 流動資産合計 | | 3,818,222 | 49.8 | 4,431,086 | 48.5 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 2,751,554 | | 3,251,719 | | |
| 減価償却累計額 | | 894,798 | 1,856,755 | 1,299,848 | 1,951,871 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 272,906 | | 403,558 | | |
| 減価償却累計額 | | 148,203 | 124,703 | 319,706 | 83,851 | |
| (3) 土地 | ※1 | | 349,032 | | 462,736 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 18,580 | | 1,504 | |
| (5) その他 | | 867,797 | | 1,009,692 | | |
| 減価償却累計額 | | 502,963 | 364,833 | 702,796 | 306,896 | |
| 有形固定資産合計 | | | 2,713,905 | | 2,806,859 | 30.7 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) のれん | | | 3,931 | | 574,942 | |
| (2) その他 | | | 97,348 | | 100,430 | |
| 無形固定資産合計 | | | 101,280 | | 675,373 | 7.4 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 11,300 | | 17,185 | |
| (2) 差入保証金 | | | 827,005 | | 1,009,682 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 43,232 | | 94,791 | |
| (4) その他 | | | 148,756 | | 104,873 | |
| 貸倒引当金 | | | — | | △2,271 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,030,293 | | 1,224,259 | 13.4 |
| 固定資産合計 | | | 3,845,478 | | 4,706,493 | 51.5 |
| 資産合計 | | | 7,663,701 | | 9,137,579 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年11月30日) | | 当連結会計年度 (平成20年11月30日) | |
|-------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | ※1 | 499,989 | | 491,752 | |
| 2. 短期借入金 | | 1,100,000 | | 1,450,384 | |
| 3. 1年以内返済予定の長期借入金 | | 1,218,129 | | 1,241,143 | |
| 4. 1年以内償還予定の社債 | | 32,000 | | 40,000 | |
| 5. 未払金 | | 709,058 | | 679,597 | |
| 6. 未払法人税等 | | 35,324 | | 194,038 | |
| 7. 未払消費税等 | | 54,995 | | 111,794 | |
| 8. 賞与引当金 | | — | | 23,809 | |
| 9. その他 | | 72,419 | | 183,009 | |
| 流動負債合計 | | 3,721,916 | 48.6 | 4,415,528 | 48.3 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | ※1 | 40,000 | | — | |
| 2. 長期借入金 | | 2,382,726 | | 3,035,446 | |
| 3. その他 | | 63,529 | | 280,031 | |
| 固定負債合計 | | 2,486,255 | 32.4 | 3,315,477 | 36.3 |
| 負債合計 | | 6,208,172 | 81.0 | 7,731,005 | 84.6 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 306,040 | 4.0 | 323,920 | 3.5 |
| 2. 資本剰余金 | | 415,036 | 5.4 | 432,916 | 4.7 |
| 3. 利益剰余金 | | 734,453 | 9.6 | 827,689 | 9.1 |
| 4. 自己株式 | | — | — | △187,000 | △2.0 |
| 株主資本合計 | | 1,455,529 | 19.0 | 1,397,526 | 15.3 |
| II 新株予約権 | | | | | |
| 新株予約権 | | — | — | 9,047 | 0.1 |
| 純資産合計 | | 1,455,529 | 19.0 | 1,406,574 | 15.4 |
| 負債純資産合計 | | 7,663,701 | 100.0 | 9,137,579 | 100.0 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | | |
|-----------------------|----------|--|-----------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 9,078,665 | 100.0 | | 11,313,934 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 3,147,124 | 34.7 | | 4,219,802 | 37.3 |
| 売上総利益 | | | 5,931,540 | 65.3 | | 7,094,132 | 62.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,2 | | 5,539,182 | 61.0 | | 6,655,472 | 58.8 |
| 営業利益 | | | 392,358 | 4.3 | | 438,660 | 3.9 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,501 | | | 2,360 | | |
| 2. 受取地代家賃 | | 10,200 | | | 15,240 | | |
| 3. 保険金収入 | | — | | | 4,890 | | |
| 4. 保証金返還益 | | — | | | 4,734 | | |
| 5. 受取賃貸料 | | 1,914 | | | — | | |
| 6. その他 | | 2,711 | 16,327 | 0.2 | 8,261 | 35,486 | 0.3 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 51,360 | | | 74,315 | | |
| 2. M&A関連費用 | | 21,640 | | | — | | |
| 3. 賃貸原価 | | 10,501 | | | 11,640 | | |
| 4. その他 | | 6,753 | 90,256 | 1.0 | 13,906 | 99,862 | 0.9 |
| 経常利益 | | | 318,429 | 3.5 | | 374,284 | 3.3 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※3 | 156 | | | 42,037 | | |
| 2. 店舗立退補償金 | | — | | | 85,780 | | |
| 3. その他 | | — | 156 | 0.0 | 6,919 | 134,737 | 1.2 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※4 | 146,050 | | | 18,000 | | |
| 2. 固定資産売却損 | ※5 | 7,395 | | | 225 | | |
| 3. 店舗閉鎖損失 | ※6 | 56,717 | | | 59,556 | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | 19,200 | | | 6,615 | | |
| 5. 解約違約金等 | ※7 | 140,000 | | | 54,518 | | |
| 6. 減損損失 | ※8 | — | | | 27,669 | | |
| 7. その他 | | 15,367 | 384,730 | 4.2 | — | 166,584 | 1.5 |
| 税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△) | | | △66,144 | △0.7 | | 342,437 | 3.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 69,064 | | | 194,448 | | |
| 法人税等調整額 | | △69,773 | △709 | △0.0 | △7,947 | 186,500 | 1.6 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | △65,435 | △0.7 | | 155,936 | 1.4 |

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年11月30日 残高（千円）（注） | 301,115 | 410,111 | 799,888 | 1,511,115 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行（千円） | 4,925 | 4,925 | | 9,850 |
| 当期純損失（千円） | | | △65,435 | △65,435 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）（千円） | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 4,925 | 4,925 | △65,435 | △55,585 |
| 平成19年11月30日 残高（千円） | 306,040 | 415,036 | 734,453 | 1,455,529 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年11月30日 残高（千円）（注） | △809 | △809 | 1,510,306 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行（千円） | | | 9,850 |
| 当期純損失（千円） | | | △65,435 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）（千円） | 809 | 809 | 809 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 809 | 809 | △54,776 |
| 平成19年11月30日 残高（千円） | — | — | 1,455,529 |

（注） 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、期首の残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|---------|---------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年11月30日 残高（千円） | 306,040 | 415,036 | 734,453 | — | 1,455,529 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行（千円） | 17,880 | 17,880 | | | 35,760 |
| 剰余金の配当（千円） | | | △62,700 | | △62,700 |
| 当期純利益（千円） | | | 155,936 | | 155,936 |
| 自己株式の取得（千円） | | | | △187,000 | △187,000 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円） | | | | | — |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 17,880 | 17,880 | 93,236 | △187,000 | △58,003 |
| 平成20年11月30日 残高（千円） | 323,920 | 432,916 | 827,689 | △187,000 | 1,397,526 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------------|--------------|------------|-------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年11月30日 残高（千円） | — | — | — | 1,455,529 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行（千円） | | | | 35,760 |
| 剰余金の配当 | | | | △62,700 |
| 当期純利益（千円） | | | | 155,936 |
| 自己株式の取得（千円） | | | | △187,000 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円） | — | — | 9,047 | 9,047 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | — | — | 9,047 | △48,955 |
| 平成20年11月30日 残高（千円） | — | — | 9,047 | 1,406,574 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額（千円） | 金額（千円） |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益（△は損失） | | △66,144 | 342,437 |
| 減価償却費 | | 485,291 | 505,304 |
| 長期前払費用償却 | | 46,026 | 51,966 |
| のれん償却額 | | 481 | 21,028 |
| 賞与引当金の増加額 | | — | 21,504 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 1,908 | 14,211 |
| 支払利息 | | 51,360 | 74,315 |
| 固定資産除却損 | | 127,011 | 11,622 |
| 店舗閉鎖損失 | | 42,019 | 47,038 |
| 減損損失 | | — | 27,669 |
| 投資有価証券評価損 | | 19,200 | 6,615 |
| 売上債権の増加額 | | △32,480 | △37,801 |
| 未収入金の減少額（△は増加額） | | △28,491 | 25,047 |
| たな卸資産の増加額 | | △295,777 | △143,217 |
| 仕入債務の減少額 | | △28,103 | △190,160 |
| 未払金の増加額（△は減少額） | | 138,983 | △157,567 |
| 未払消費税等の増加額 | | 54,995 | 46,782 |
| 長期前受収益の増加額 | | — | 187,543 |
| その他 | | 24,851 | 110,107 |
| 小計 | | 541,132 | 964,447 |
| 利息の受取額 | | 1,501 | 2,360 |
| 利息の支払額 | | △55,847 | △71,368 |
| 法人税等の還付による収入 | | — | 29,014 |
| 法人税等の支払額 | | △133,600 | △66,523 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 353,186 | 857,929 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) |
|-----------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額（千円） | 金額（千円） |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △1,291,227 | △340,988 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △9,549 | △29,566 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | — | △420,206 |
| 事業譲受による収入 | ※2 | 104,314 | — |
| 差入保証金の差入による支出 | | △150,048 | △67,977 |
| 長期前払費用の増加による支出 | | △34,659 | △16,238 |
| 貸付けによる支出 | | △52,650 | △22,435 |
| 貸付金の回収による収入 | | 48,922 | 8,089 |
| その他 | | 32,596 | 44,817 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,352,302 | △844,505 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 2,300,000 | 4,150,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △1,800,000 | △3,847,822 |
| 長期借入れによる収入 | | 1,700,000 | 1,924,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △766,691 | △1,795,663 |
| 社債の償還による支出 | | △32,000 | △32,000 |
| 株式の発行による収入 | | 9,708 | 35,579 |
| 自己株式の取得による支出 | | — | △187,165 |
| 配当金の支払額 | | — | △61,709 |
| 預金の担保提供による支出 | | △53,000 | △106 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,358,017 | 185,113 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 21 | — |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | | 358,923 | 198,537 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 535,120 | 894,044 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 894,044 | 1,092,582 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

該当事項はありません。

（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) |
|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱カネジ ㈱カネジは、平成19年3月22日付 で新たに設立したため、連結の範囲 に含めております。 | 連結子会社の数 5社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱カネジ ㈱アクト・デリカ ㈱富士水産 ㈱だいもん ㈲しまヤ酒店 ㈱アクト・デリカ、㈱富士水産、 ㈱だいもん、㈲しまヤ酒店について は、株式を取得したことに伴い、当 連結会計年度より連結の範囲に含め ております。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社及び関連会社がないた め、該当事項はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に 関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。 | 連結子会社のうち、㈲しまヤ酒店の 決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、 同決算日現在の財務諸表を使用して おります。ただし、10月1日から連結決 算日11月30日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 | ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 総合原価計算による原価法 商品・原材料 主に月次総平均法による原価 法 | ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) |
|-----------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。</p> | <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 器具備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) |
|-------------------------------|--|---|
| (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従ってヘッジ対象とヘッジ手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> <p>① 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式</p> | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 | のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) |
|--|--|
| ————— | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険金収入」の金額は75千円であります。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) |
|--|---|
| ————— | 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。 |

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年11月30日) | 当連結会計年度 (平成20年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|----------|----|-----------|----|----------|---|-----------|-------|-----------|--------------------|----------|---------|-------------|--------|-------------|-----|-----------|--|------|----------|----|-----------|----|----------|---|-----------|-------|-----------|--------------------|-----------|---------|-------------|--------|-------------|-----|-----------|
| <p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142,321千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,031千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,420千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table> | 定期預金 | 53,000千円 | 土地 | 142,321千円 | 建物 | 27,709千円 | 計 | 223,031千円 | 長期借入金 | 202,876千円 | 1年以内返済予定の 長期借入金 | 24,420千円 | 当座貸越極度額 | 1,200,000千円 | 借入実行残高 | 1,100,000千円 | 差引計 | 100,000千円 | <p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">53,106千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">256,026千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">70,921千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,054千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,470千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table> | 定期預金 | 53,106千円 | 土地 | 256,026千円 | 建物 | 70,921千円 | 計 | 380,054千円 | 長期借入金 | 380,756千円 | 1年以内返済予定の 長期借入金 | 113,470千円 | 当座貸越極度額 | 1,700,000千円 | 借入実行残高 | 1,450,000千円 | 差引計 | 250,000千円 |
| 定期預金 | 53,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 142,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 27,709千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 223,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 202,876千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の 長期借入金 | 24,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 1,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引計 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 53,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 256,026千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 70,921千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 380,054千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 380,756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の 長期借入金 | 113,470千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 1,700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,450,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引計 | 250,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（連結損益計算書関係）

| 前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日） | 当連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|--|-----------------|-----------|------------|---|---------|---|------------|-------------|--------|-----------|-------|-----------|----------|----------|----------|----------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">労務費</td> <td style="text-align: right;">2,407,632千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">668,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">444,331千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> </table> | 労務費 | 2,407,632千円 | 地代家賃 | 668,636千円 | 減価償却費 | 444,331千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,908千円 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">労務費</td> <td style="text-align: right;">2,882,023千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">847,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">459,654千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,483千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,516千円</td> </tr> </table> | 労務費 | 2,882,023千円 | 地代家賃 | 847,661千円 | 減価償却費 | 459,654千円 | 賞与引当金繰入額 | 21,483千円 | 貸倒引当金繰入額 | 15,516千円 |
| 労務費 | 2,407,632千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 668,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 444,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,908千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労務費 | 2,882,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 847,661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 459,654千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 21,483千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 15,516千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">165,401千円</td> </tr> </table> | 一般管理費に含まれる研究開発費 | 165,401千円 | <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">140,101千円</td> </tr> </table> | 一般管理費に含まれる研究開発費 | 140,101千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 165,401千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 140,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 156千円 | <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,037千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 42,037千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 42,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114,863千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,624千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,562千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 114,863千円 | 機械装置及び運搬具 | 11,624千円 | その他 | 19,562千円 | <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,081千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,864千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,861千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 11,081千円 | 器具備品 | 1,864千円 | 原状回復費用 | 3,861千円 | その他 | 1,193千円 | | | | |
| 建物及び構築物 | 114,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 11,624千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 19,562千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 11,081千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 1,864千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原状回復費用 | 3,861千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,395千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 7,395千円 | <p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 225千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 7,395千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 225千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">38,305千円</td> </tr> <tr> <td>原状復旧費用</td> <td style="text-align: right;">7,166千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,031千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,213千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物除却損 | 38,305千円 | 原状復旧費用 | 7,166千円 | 地代家賃 | 5,031千円 | その他 | 6,213千円 | <p>※6. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">44,346千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,825千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,108千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物除却損 | 44,346千円 | 器具備品 | 2,276千円 | 地代家賃 | 3,825千円 | その他 | 9,108千円 | | |
| 建物及び構築物除却損 | 38,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原状復旧費用 | 7,166千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 5,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物除却損 | 44,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 2,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 3,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※7. 解約違約金等</p> <p>ビール会社との主売契約の解約に伴う、主売契約金の一部返還等、解約に伴う負担額であります。</p> | <p>※7. 解約違約金等</p> <p>賃貸借契約等の解約に伴う解約違約金等でありませす。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>※8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都 3店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,592</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,045</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,669</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失（千円） | 東京都 3店舗 | 店舗 | 建物 | 23,592 | 構築物 | 1,031 | 器具備品 | 3,045 | 合計 | | | 27,669 | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失（千円） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 3店舗 | 店舗 | 建物 | 23,592 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 構築物 | 1,031 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 器具備品 | 3,045 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 27,669 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) |
|--|--|
| | <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸物件については、当該物件単位でのグルーピング、その他の事業に係る資産については、事業単位でのグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p> |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 59,152 | 700 | — | 59,852 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |

（注）1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数には、提出会社の前事業年度末（平成18年11月30日）現在の株式数を記載しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加700株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 59,852 | 2,848 | — | 62,700 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | 2,000 | — | 2,000 |

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,848株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-----------|---------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社(親会社) | ストック・オプションとしての新株予約権 | 普通株式 | - | 1,000 | - | 1,000 | 9,047 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年7月15日 取締役会 | 普通株式 | 62,700 | 1,000 | 平成20年5月31日 | 平成20年8月18日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|------------|-------|-------------|-------------|------------|
| 平成21年1月15日 取締役会 | 普通株式 | 60,700 | 利益剰余金 | 1,000 | 平成20年11月30日 | 平成21年2月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) |
|--|--|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 947,044千円 担保に供している預金 <u>△53,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>894,044千円</u></p> <p>※2. 株式会社かね治からの事業の譲受に伴う譲受時の資産及び負債の内訳並びに事業の譲受に伴う収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 592,572千円 固定資産 58,495千円 のれん 4,413千円 資産合計 655,482千円 流動負債 424,482千円 負債合計 <u>424,482千円</u> 譲受事業の取得価額 <u>△231,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>335,314千円</u> 事業譲受による収入 <u>104,314千円</u></p> | <p>※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,145,688千円 担保に供している預金 <u>△53,106千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,092,582千円</u></p> |

（リース取引関係）

| 当連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日） | 当連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|-----------------|------|---------|---------|--------|-----|----------|-----|-----|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|--------|--------|------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|-----|----------|-----|-------|----|----------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 （千円）</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">286,484</td> <td style="text-align: right;">201,725</td> <td style="text-align: right;">84,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">89,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,510千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,943千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 （千円） | 減価償却累計額相当額 （千円） | 期末残高相当額 （千円） | 器具備品 | 286,484 | 201,725 | 84,758 | 1年内 | 89,510千円 | 1年超 | －千円 | 合計 | 89,510千円 | 支払リース料 | 51,529千円 | 減価償却費相当額 | 42,866千円 | 支払利息相当額 | 3,943千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 （千円）</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,543</td> <td style="text-align: right;">11,410</td> <td style="text-align: right;">24,132</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">61,377</td> <td style="text-align: right;">41,279</td> <td style="text-align: right;">20,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,920</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,690</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,216千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,839千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,502千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,231千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,576千円</td> </tr> </table> <p>（減損損失について） 同左</p> | | 取得価額相当額 （千円） | 減価償却累計額相当額 （千円） | 期末残高相当額 （千円） | 機械装置及び運搬具 | 35,543 | 11,410 | 24,132 | 器具備品 | 61,377 | 41,279 | 20,097 | 合計 | 96,920 | 52,690 | 44,230 | 1年内 | 17,622千円 | 1年超 | 29,216千円 | 合計 | 46,839千円 | 支払リース料 | 47,254千円 | 減価償却費相当額 | 34,502千円 | 支払利息相当額 | 4,231千円 | 1年内 | 12,420千円 | 1年超 | 155千円 | 合計 | 12,576千円 |
| | 取得価額相当額 （千円） | 減価償却累計額相当額 （千円） | 期末残高相当額 （千円） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 286,484 | 201,725 | 84,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 89,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 89,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 51,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 42,866千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,943千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 （千円） | 減価償却累計額相当額 （千円） | 期末残高相当額 （千円） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 35,543 | 11,410 | 24,132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 61,377 | 41,279 | 20,097 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 96,920 | 52,690 | 44,230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 17,622千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 29,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 46,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 47,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 34,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 12,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 155千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,576千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成19年11月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|----|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 10,800 | 10,800 | — |
| 合計 | | 10,800 | 10,800 | — |

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19,200千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 社債 | 500 |

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — | — |
| (2) 社債 | — | 500 | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — |
| 2. その他 | — | — | — | — |
| 合計 | — | 500 | — | — |

当連結会計年度末（平成20年11月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|----|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 4,185 | 4,185 | — |
| 合計 | | 4,185 | 4,185 | — |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,615千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、全
 て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 12,500 |
| 社債 | 500 |

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — | — |
| (2) 社債 | — | 500 | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — |
| 2. その他 | — | — | — | — |
| 合計 | — | 500 | — | — |

（デリバティブ取引関係）

| 前連結会計年度 （自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日） | 当連結会計年度 （自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日） |
|---|---|
| <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、投機目的のための為替予約取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクをヘッジするため、社内における「デリバティブ取引内規」に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引については、信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い大手金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引内規」に従い、経営支援部が行っております。また、この内規において取引権限の限度及び取引限度額等について取締役会の決議で決定する旨が明示されており、当初の予測範囲外のリスクや損失が発生した場合には、経営支援部長が直ちに取締役会に報告することとなっております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>当社の行っている為替予約取引等はすべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。</p> | <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成16年3月 ストック・オプション | 平成16年11月 ストック・オプション | 平成18年4月 ストック・オプション | 平成18年5月 ストック・オプション |
|---------------------|--|--|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 21名 当社外部事業協力者 1名 | 当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 30名 当社外部事業協力者 1名 | 当社取締役 9名 当社監査役 2名 当社従業員 26名 | 当社外部事業協力者 5名 |
| ストック・オプションの数 (注) | 普通株式 2,000株 | 普通株式 572株 | 普通株式 2,800株 | 普通株式 200株 |
| 付与日 | 平成16年3月31日 | 平成16年11月29日 | 平成18年4月19日 | 平成18年5月31日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成16年3月31日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務又は従事していること。 | 付与日(平成16年11月29日)以降、権利確定日(平成18年11月29日)まで継続して勤務又は従事していること。 | 付与日(平成18年4月19日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。 | 付与日(平成18年5月31日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して従事していること。 |
| 対象勤務期間 | 2年間 (自平成16年3月31日 至平成18年3月31日) | 2年間 (自平成16年11月29日 至平成18年11月29日) | 2年間 (自平成18年4月19日 至平成20年4月30日) | — |
| 権利行使期間 | 平成18年4月1日から 平成26年2月24日まで | 平成18年11月30日から 平成26年11月28日まで | 平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで | 平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 平成16年3月 ストック・オプション | 平成16年11月 ストック・オプション | 平成18年4月 ストック・オプション | 平成18年5月 ストック・オプション |
|----------|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 権利確定前(株) | | | | |
| 期首 | — | — | 2,800 | 200 |
| 付与 | — | — | — | — |
| 失効 | — | — | 109 | — |
| 権利確定 | — | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | 2,691 | 200 |
| 権利確定後(株) | | | | |
| 期首 | 4,660 | 1,744 | — | — |
| 権利確定 | — | — | — | — |
| 権利行使 | 260 | 440 | — | — |
| 失効 | — | — | — | — |
| 未行使残 | 4,400 | 1,304 | — | — |

(注) 平成17年3月1日に1株を2株に、平成18年1月20日に1株を2株に株式分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

②単価情報

| | 平成16年3月 ストック・オプション | 平成16年11月 ストック・オプション | 平成18年4月 ストック・オプション | 平成18年5月 ストック・オプション |
|---------------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 権利行使価格（円） | 12,500 | 15,000 | 212,000 | 223,283 |
| 行使時平均株価 （円） | 197,261 | 147,448 | — | — |
| 公正な評価単価 （付与日）（円） | — | — | — | — |

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 9,047千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成16年3月 ストック・オプション | 平成16年11月 ストック・オプション | 平成18年4月 ストック・オプション | 平成18年5月 ストック・オプション | 平成20年2月 ストック・オプション |
|-------------------------|--|--|--|--|--|
| 付与対象者の 区分及び人数 | 当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 21名 当社外部事業協力者 1名 | 当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 30名 当社外部事業協力者 1名 | 当社取締役 9名 当社監査役 2名 当社従業員 26名 | 当社外部事業協力者 5名 | 当社取締役 5名 当社完全子会社 取締役 1名 |
| ストック・オ プションの数 （注） | 普通株式 2,000株 | 普通株式 572株 | 普通株式 2,800株 | 普通株式 200株 | 普通株式 1,000株 |
| 付与日 | 平成16年3月31日 | 平成16年11月29日 | 平成18年4月19日 | 平成18年5月31日 | 平成20年2月19日 |
| 権利確定条件 | 付与日（平成16年3月31日）以降、権利確定日（平成18年3月31日）まで継続して勤務又は従事していること。 | 付与日（平成16年11月29日）以降、権利確定日（平成18年11月29日）まで継続して勤務又は従事していること。 | 付与日（平成18年4月19日）以降、権利確定日（平成20年4月30日）まで継続して勤務していること。 | 付与日（平成18年5月31日）以降、権利確定日（平成20年4月30日）まで継続して従事していること。 | 付与日（平成20年2月19日）以降、権利確定日（平成22年2月28日）まで継続して従事していること。 |
| 対象勤務期間 | 2年間 （自平成16年3月31日 至平成18年3月31日） | 2年間 （自平成16年11月29日 至平成18年11月29日） | 2年間 （自平成18年4月19日 至平成20年4月30日） | — | 2年間 （自平成20年2月19日 至平成22年2月28日） |
| 権利行使期間 | 平成18年4月1日から 平成26年2月24日まで | 平成18年11月30日から 平成26年11月28日まで | 平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで | 平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで | 平成22年3月1日から 平成29年1月31日まで |

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成20年2月19日付与のストック・オプションの権利行使期間につきましては付与対象者との個別の契約上は、平成22年3月1日から平成25年1月31日までとなっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の執行数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年11月30日) | 当連結会計年度 (平成20年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-------|---------|--------|--------------------|----------|----------|-----------|-----------|----------------|-------|----------|-----------|--------|----------|----------|-------------------|---------|---------|----------|---------|-----------|-----------|--|---------|----------|-------|----------|------|----------|-------|----------|-----------|----------|----------------|-------|-----|----------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|---------|----------|---------|-----------|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">45,297千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,726千円</td> </tr> <tr> <td>未払解約違約金等</td> <td style="text-align: right;">56,980千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,814千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,094千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,814千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,279千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,736千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,736千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,542千円</td> </tr> </table> | 減価償却超過額 | 45,297千円 | 未払事業税 | 1,130千円 | 未払事業所税 | 4,726千円 | 未払解約違約金等 | 56,980千円 | 投資有価証券評価損 | 7,814千円 | たな卸資産の未実現利益の消去 | 144千円 | 繰延税金資産小計 | 116,094千円 | 評価性引当額 | △7,814千円 | 繰延税金資産合計 | 108,279千円 | 特別償却準備金 | 3,736千円 | 繰延税金負債合計 | 3,736千円 | 繰延税金資産の純額 | 104,542千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">60,520千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,450千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,553千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">83,401千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,506千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">785千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,607千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,825千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△62,556千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,269千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,065千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,065千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,203千円</td> </tr> </table> | 減価償却超過額 | 60,520千円 | 未払事業税 | 16,450千円 | 減損損失 | 37,553千円 | 繰越欠損金 | 83,401千円 | 投資有価証券評価損 | 10,506千円 | たな卸資産の未実現利益の消去 | 785千円 | その他 | 33,607千円 | 繰延税金資産小計 | 242,825千円 | 評価性引当額 | △62,556千円 | 繰延税金資産合計 | 180,269千円 | 特別償却準備金 | 2,065千円 | 繰延税金負債合計 | 2,065千円 | 繰延税金資産の純額 | 178,203千円 |
| 減価償却超過額 | 45,297千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 1,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 4,726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払解約違約金等 | 56,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 7,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産の未実現利益の消去 | 144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 116,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △7,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 108,279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 3,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 3,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 104,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 60,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 16,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 37,553千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 83,401千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 10,506千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産の未実現利益の消去 | 785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 33,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 242,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △62,556千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 180,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 2,065千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 2,065千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 178,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>法人税等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△2.4%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.5%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.4% | 住民税均等割 | 3.9% | 法人税等の特別控除 | △2.4% | のれん償却 | 2.4% | 評価性引当金の増加 | 7.5% | その他 | △1.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 3.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税等の特別控除 | △2.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却 | 2.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金の増加 | 7.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

| | 研究開発型 外食事業 (千円) | 総菜宅配 事業 (千円) | その他の事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|--------------------|-----------------|-----------|-----------------|------------|
| I 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,733,316 | 1,965,624 | 379,725 | 9,078,665 | — | 9,078,665 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 314 | 2,884 | 136,843 | 140,042 | △140,042 | — |
| 計 | 6,733,631 | 1,968,508 | 516,568 | 9,218,707 | △140,042 | 9,078,665 |
| 営業費用 | 6,129,195 | 1,906,688 | 432,576 | 8,468,460 | 217,846 | 8,686,307 |
| 営業利益 | 604,435 | 61,820 | 83,991 | 750,246 | △357,888 | 392,358 |
| II 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | |
| 資産 | 5,227,592 | 948,562 | 194,314 | 6,370,469 | 1,293,232 | 7,663,701 |
| 減価償却費 | 358,786 | 83,297 | 2,512 | 444,596 | 20,462 | 465,059 |
| 資本的支出 | 727,386 | 577,656 | 423 | 1,305,466 | 10,385 | 1,315,852 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

| 事業区分 | 主要な製品・サービスの内容 |
|-----------|--|
| 研究開発型外食事業 | 「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等 |
| 総菜宅配事業 | 総菜宅配事業 |
| その他の事業 | 暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業 |

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (千円) | 主な内容 |
|------------------------------|-----------------|--|
| 消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 | 381,628 | 研究開発及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。 |
| 消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額 | 1,293,232 | 提出会社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び研究開発及び管理部門に係る資産等 |

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

| | 研究開発型 外食事業 (千円) | 総菜宅配 事業 (千円) | その他の事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------------|-----------------------|--------------------|-----------------|------------|-----------------|------------|
| I 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,393,036 | 3,742,314 | 178,584 | 11,313,934 | — | 11,313,934 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 25,151 | 112,396 | 165,939 | 303,487 | △303,487 | — |
| 計 | 7,418,187 | 3,854,711 | 344,523 | 11,617,421 | △303,487 | 11,313,934 |
| 営業費用 | 6,388,461 | 4,026,244 | 319,397 | 10,734,103 | 141,171 | 10,875,274 |
| 営業利益 | 1,029,726 | △171,533 | 25,125 | 883,318 | △444,658 | 438,660 |
| II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 6,094,921 | 1,749,875 | 393,258 | 8,238,055 | 899,524 | 9,137,579 |
| 減価償却費 | 370,778 | 105,319 | 3,597 | 479,695 | 25,566 | 505,261 |
| 減損損失 | 27,669 | — | — | 27,669 | — | 27,669 |
| 資本的支出 | 314,606 | 81,384 | 220 | 396,212 | 12,399 | 408,611 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

| 事業区分 | 主要製品 |
|-----------|--|
| 研究開発型外食事業 | 「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等 |
| 総菜宅配事業 | 総菜宅配事業 |
| その他の事業 | 暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業 |

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (千円) | 主な内容 |
|------------------------------|-----------------|--|
| 消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 | 505,315 | 研究開発及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。 |
| 消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額 | 899,524 | 提出会社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び研究開発及び管理部門に係る資産等 |

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------------------------------------|---------|---------|--------------|-----------|-------------------|--------|--------|-------------------|----------|-----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員、個人主要株主及びその近親者 | 山形圭史 | — | — | 当社代表取締役社長 | (被所有)直接 2.2 | — | — | 銀行借入に対する債務被保証(注1) | 353,911 | — | — |
| 役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | ㈱富貴(注2) | 大阪府藤井寺市 | 10,000 | 飲食店経営 | — | — | — | 食材売上高(注3) | 13,942 | 売掛金 | 1,217 |
| | | | | | | | | 経費の立替(注4) | 6,884 | 立替金 | 1,108 |

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 当社は銀行借入に対して、役員より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 株式会社富貴は、当社監査役山口静広の実父である山口英司氏が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 経費の立替は、支払業務の一部を当社が代行して行っていることから発生しているものであります。なお、この経費の立替について、金利及び手数料の受取は行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------------------------|--------------|---------|------------------|---------------|-----------------------|--------|--------------|-------------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員、個人主要株主及びその近親者 | 山形圭史 (注1) | — | — | 元当社代表取締役社長 | (被所有)直接 3.6 | — | — | 銀行借入に対する債務被保証(注1) | 331,763 | — | — |
| 役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | ㈱富貴 (注2) | 大阪府藤井寺市 | 10,000 | 飲食店経営 | — | — | 食材の販売及び経費の立替 | 食材売上高(注3) | 11,189 | 売掛金 | 812 |
| | | | | | | | | 経費の立替(注4) | 4,366 | 立替金 | 84 |

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 山形圭史氏は、平成20年7月15日に当社取締役を退任し、当連結会計年度末では関連当事者に該当しなくなったため、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、議決権等の被所有割合は当該退任直前の被所有割合を記載しております。
2. 株式会社富貴は、当社監査役山口静広の実父である山口英司氏が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 経費の立替は、支払業務の一部を当社が代行して行っていることから発生しているものであります。なお、この経費の立替について、金利及び手数料の受取は行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(パーチェス法適用)

1. 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った理由、事業取得日、事業の取得の法的形式、事業取得企業の名称

- (1) 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容

㈱かね治 総菜宅配業

- (2) 事業の取得を行った主な理由

㈱かね治は民事再生申立を行ったが、同社が営む総菜宅配業については事業性が見出せるため。

- (3) 事業取得日

平成19年5月15日

- (4) 事業取得の法的形式

事業譲受

- (5) 事業取得企業の名称

㈱カネジ

2. 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績の期間

平成19年5月15日から平成19年11月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 220,000千円(内訳:現金220,000千円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額 4,413千円

- (2) 発生原因

当該のれんは、期待される将来の収益力に関連し発生したものの。

- (3) 償却の方法及び償却期間

定額法により5年で均等償却

5. 事業の取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額

流動資産 581,572千円

固定資産 58,495千円

合 計 640,068千円

- (2) 負債の額

流動負債 424,482千円

合 計 424,482千円

6. 事業取得が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

| | |
|-------------|-------------|
| 売上高 | 3,751,706千円 |
| 営業利益 | 107,559千円 |
| 経常利益 | 117,402千円 |
| 税金等調整前当期純利益 | 75,657千円 |
| 当期純利益 | 43,737千円 |
| 1株当たり当期純利益 | 735.48円 |

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

- (注) 1. 事業取得が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の売上高及び損益情報を算定しております。
 2. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。
 3. のれんは、当連結会計年度の開始の日から5年定額法で償却しております。
 4. 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日） | | 当連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日） | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 24,318.82円 | 1株当たり純資産額 | 23,023.50円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 1,100.35円 | 1株当たり当期純利益金額 | 2,569.15円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 2,434.94円 |

（注）1. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日） | 当連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日） |
|--|---|--|
| 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純利益（千円） | △65,435 | 155,936 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | △65,435 | 155,936 |
| 期中平均株式数（株） | 59,468 | 60,696 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額（千円） | — | — |
| 普通株式増加数（株） | — | 3,346 |
| （うち、新株予約権（株）） | （－） | （3,346） |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益失金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション（新株予約権）（平成18年2月24日定時株主総会決議）目的となる株式の数2,891株 | 平成18年2月24日定時株主総会決議 1,570株 平成19年2月27日定時株主総会決議 1,000株 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日） | 当連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日） |
|-----------------------|--|--|
| 純資産の部の合計（千円） | 1,455,529 | 1,406,574 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） | — | 9,047 |
| （うち、新株予約権（株）） | （－） | （9,047） |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円） | 1,455,529 | 1,397,526 |
| 期末の普通株式の数 | 59,852 | 60,700 |

（重要な後発事象）

| <p>前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）</p> | <p>当連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）</p> | | | | | | | | |
|---|--|----|---------|-------|--------|----|-------------|-------|--------|
| | <p>重要な合併について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社カネジと株式会社アクト・デリカは平成20年10月16日開催の取締役会において合併契約書締結を決議し、平成20年12月1日に合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社カネジ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>総菜宅配事業</td> </tr> </table> <p>② 被結合企業</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社アクト・デリカ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>総菜宅配事業</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社トドック</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 本合併に伴い、事業統合によるコストダウンを行うだけでなく、従来のレシピ型の総菜宅配事業に加えて、現在市場拡大が見られる農産地や漁港などと直結した食材をご家庭に直接お届けする食材販売型の宅配事業の強化により収益性の向上を図ることを目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> | 名称 | 株式会社カネジ | 事業の内容 | 総菜宅配事業 | 名称 | 株式会社アクト・デリカ | 事業の内容 | 総菜宅配事業 |
| 名称 | 株式会社カネジ | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 総菜宅配事業 | | | | | | | | |
| 名称 | 株式会社アクト・デリカ | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 総菜宅配事業 | | | | | | | | |

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年11月30日) | | 当事業年度 (平成20年11月30日) | | |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※1 | 622,086 | | 487,963 | | |
| 2. 売掛金 | ※2 | 307,377 | | 261,554 | | |
| 3. 食材 | | 2,024,416 | | 2,004,335 | | |
| 4. 仕掛品 | | — | | 78,875 | | |
| 5. 貯蔵品 | | 25,841 | | 14,491 | | |
| 6. 前渡金 | | 31,994 | | 31,994 | | |
| 7. 前払費用 | | 93,405 | | 86,071 | | |
| 8. 繰延税金資産 | | 59,199 | | 18,652 | | |
| 9. 関係会社短期貸付金 | | 300,000 | | 190,996 | | |
| 10. 未収法人税等 | | 29,014 | | — | | |
| 11. その他 | ※2 | 74,047 | | 89,360 | | |
| 流動資産合計 | | 3,567,382 | 49.2 | 3,264,294 | 44.4 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 2,596,760 | | 2,646,192 | | |
| 減価償却累計額 | | 830,513 | 1,766,246 | 974,828 | 1,671,364 | |
| (2) 構築物 | | 117,919 | | 119,245 | | |
| 減価償却累計額 | | 61,998 | 55,920 | 72,789 | 46,456 | |
| (3) 機械装置 | | 85,996 | | 85,996 | | |
| 減価償却累計額 | | 55,107 | 30,889 | 62,685 | 23,310 | |
| (4) 車両運搬具 | | 31,880 | | 18,415 | | |
| 減価償却累計額 | | 27,793 | 4,087 | 16,558 | 1,857 | |
| (5) 器具備品 | | 818,889 | | 837,770 | | |
| 減価償却累計額 | | 479,847 | 339,042 | 565,131 | 272,638 | |
| (6) 土地 | ※1 | | 349,032 | | 349,032 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 18,580 | | — | |
| 有形固定資産合計 | | | 2,563,799 | | 2,364,659 | 32.2 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 商標権 | | | 2,424 | | 3,049 | |
| (2) ソフトウェア | | | 70,306 | | 52,345 | |
| (3) その他 | | | 3,053 | | 3,098 | |
| 無形固定資産合計 | | | 75,784 | 1.1 | 58,494 | 0.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年11月30日) | | 当事業年度 (平成20年11月30日) | |
|-------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 11,300 | | 17,185 | |
| (2) 関係会社株式 | | 50,000 | | 667,213 | |
| (3) 出資金 | | 6,200 | | 6,086 | |
| (4) 長期前払費用 | | 130,016 | | 92,935 | |
| (5) 差入保証金 | | 788,620 | | 798,013 | |
| (6) 関係会社長期貸付金 | | — | | 16,004 | |
| (7) 繰延税金資産 | | 43,232 | | 65,688 | |
| (8) その他 | | 8,860 | | — | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,038,229 | 14.3 | 1,663,126 | 22.6 |
| 固定資産合計 | | 3,677,813 | 50.8 | 4,086,279 | 55.6 |
| 資産合計 | | 7,245,196 | 100.0 | 7,350,574 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | ※2 | 327,653 | | 123,425 | |
| 2. 短期借入金 | | 1,100,000 | | 1,150,000 | |
| 3. 1年以内返済予定の長期借入金 | ※1 | 1,218,129 | | 1,044,897 | |
| 4. 1年以内償還予定の社債 | | 32,000 | | 40,000 | |
| 5. 未払金 | ※2 | 551,865 | | 380,936 | |
| 6. 設備未払金 | | 14,980 | | 57,997 | |
| 7. 未払費用 | | 528 | | 1,123 | |
| 8. 未払法人税等 | | 12,921 | | 192,381 | |
| 9. 未払消費税等 | | 41,109 | | 57,179 | |
| 10. 前受金 | | 158 | | — | |
| 11. 預り金 | | 31,366 | | 22,485 | |
| 12. 前受収益 | | 8,269 | | 57,902 | |
| 13. その他 | | 1,530 | | 1,097 | |
| 流動負債合計 | | 3,340,512 | 46.1 | 3,129,427 | 42.6 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 40,000 | | — | |
| 2. 長期借入金 | ※1 | 2,382,726 | | 2,469,641 | |
| 3. 長期前受収益 | | — | | 182,731 | |
| 4. その他 | | 54,250 | | 64,250 | |
| 固定負債合計 | | 2,476,976 | 34.2 | 2,716,622 | 36.9 |
| 負債合計 | | 5,817,488 | 80.3 | 5,846,049 | 79.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年11月30日) | | 当事業年度 (平成20年11月30日) | | |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | 306,040 | 4.2 | 323,920 | 4.4 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 4,925 | | | 22,805 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 410,111 | | | 410,111 | |
| 資本剰余金合計 | | | 415,036 | 5.7 | 432,916 | 5.9 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 5,444 | | | 3,009 | |
| 別途積立金 | | 75,000 | | | 75,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 626,186 | | | 847,632 | |
| 利益剰余金合計 | | | 706,631 | 9.8 | 925,641 | 12.6 |
| 4. 自己株式 | | | — | | △187,000 | △2.5 |
| 株主資本合計 | | | 1,427,708 | 19.7 | 1,495,477 | 20.4 |
| II 新株予約権 | | | — | — | 9,047 | 0.1 |
| 純資産合計 | | | 1,427,708 | 19.7 | 1,504,525 | 20.5 |
| 負債純資産合計 | | | 7,245,196 | 100.0 | 7,350,574 | 100.0 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | | 当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | |
| 1. 店舗売上高 | | 5,898,874 | | 5,503,101 | |
| 2. フランチャイズ売上高 | | 834,756 | | 1,266,804 | |
| 3. 食材等その他売上高 | | 516,568 | 7,250,199 | 286,884 | 7,056,791 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | |
| 1. 期首食材たな卸高 | | 1,716,082 | | 2,024,416 | |
| 2. 当期食材仕入高 | | 2,432,754 | | 1,943,530 | |
| 3. 当期養殖原価 | | 12,773 | | — | |
| 4. 他勘定受入高 | ※1 | 46,446 | | 72,130 | |
| 合計 | | 4,208,056 | | 4,040,077 | |
| 5. 期末食材たな卸高 | | 2,024,416 | 2,183,640 | 2,004,335 | 2,035,742 |
| 売上総利益 | | | 5,066,558 | | 5,021,049 |
| | | | 69.9 | | 71.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 1. 労務費 | | 1,984,383 | | 1,767,426 | |
| 2. 地代家賃 | | 635,090 | | 687,732 | |
| 3. 水道光熱費 | | 218,279 | | 225,279 | |
| 4. 消耗品費 | | 186,656 | | 149,036 | |
| 5. 支払手数料 | | — | | 224,651 | |
| 6. 減価償却費 | | 373,908 | | 363,811 | |
| 7. 研究開発費 | ※2 | 165,057 | | 104,242 | |
| 8. 業務委託費 | | 134,669 | | 149,513 | |
| 9. その他 | | 1,061,714 | 4,759,760 | 793,149 | 4,464,843 |
| | | | 65.7 | | 63.3 |
| 営業利益 | | | 306,798 | | 556,205 |
| | | | 4.2 | | 7.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | | 百分比 (%) | 当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | | 百分比 (%) |
|----------------------------|----------|--|----------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額 (千円) | | | 金額 (千円) | | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 4,468 | | | 6,151 | | |
| 2. 受取地代家賃 | ※9 | 26,672 | | | 85,320 | | |
| 3. 経営指導料 | ※9 | 14,000 | | | 35,700 | | |
| 4. その他 | | 493 | 45,635 | 0.6 | 10,920 | 138,091 | 2.0 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 51,114 | | | 64,944 | | |
| 2. 社債利息 | | 246 | | | 150 | | |
| 3. M&A関連費用 | | 21,360 | | | — | | |
| 4. 賃貸原価 | | 16,878 | | | 35,098 | | |
| 5. その他 | | 6,182 | 95,781 | 1.3 | 10,476 | 110,670 | 1.6 |
| 経常利益 | | | 256,652 | 3.5 | | 583,626 | 8.3 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※3 | — | | | 199 | | |
| 2. 店舗立退補償金 | | — | — | — | 85,780 | 85,979 | 1.2 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※4 | 7,395 | | | 225 | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※5 | 138,318 | | | 15,011 | | |
| 3. 店舗閉鎖損失 | ※6 | 56,717 | | | 59,556 | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | 19,200 | | | 6,615 | | |
| 5. 解約違約金等 | ※7 | 140,000 | | | 54,518 | | |
| 6. 減損損失 | ※8 | — | | | 27,669 | | |
| 7. その他 | | 9,302 | 370,932 | 5.1 | — | 163,595 | 2.3 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△) | | | △114,280 | △1.6 | | 506,010 | 7.2 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 46,639 | | | 206,209 | | |
| 法人税等調整額 | | △67,662 | △21,023 | △0.3 | 18,091 | 224,300 | 3.2 |
| 当期純利益又は 当期純損失 (△) | | | △93,257 | △1.3 | | 281,709 | 4.0 |

養殖原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | | 当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | |
|-------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | ※ | — | — | 44,511 | 56.4 |
| II 労務費 | | 8,051 | 63.0 | 3,335 | 4.2 |
| III 経費 | | 4,721 | 37.0 | 31,028 | 39.4 |
| 当期総製造費用 | | 12,773 | 100.0 | 78,875 | 100.0 |
| 期首養殖仕掛品たな卸高 | | — | | — | |
| 合計 | | 12,773 | | 78,875 | |
| 期末養殖仕掛品たな卸高 | | — | | 78,875 | |
| 当期養殖原価 | | 12,773 | | — | |
| | | | | | |

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりです。

| 項目 | 前事業年度 (千円) | 当事業年度 (千円) |
|-------|------------|------------|
| 業務委託費 | 3,300 | 30,456 |
| 交通費 | 877 | 450 |
| 消耗品費 | 145 | 64 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------------------|---------|----------|--------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余 金合計 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 特別償却 準備金 | 別途積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成18年11月30日 残高（千円） | 301,115 | 410,111 | — | 410,111 | 9,168 | 75,000 | 715,720 | 799,888 | 1,511,115 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） （千円） | 4,925 | 4,925 | | 4,925 | | | | | 9,850 |
| 資本準備金からその他資本剰余金 への振替（千円） | | △410,111 | 410,111 | — | | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩し（千円） | | | | | △3,724 | | 3,724 | — | — |
| 当期純損失（千円） | | | | | | | △93,257 | △93,257 | △93,257 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）（千円） | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 4,925 | △405,186 | 410,111 | 4,925 | △3,724 | — | △89,533 | △93,257 | △83,407 |
| 平成19年11月30日 残高（千円） | 306,040 | 4,925 | 410,111 | 415,036 | 5,444 | 75,000 | 626,186 | 706,631 | 1,427,708 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 平成18年11月30日 残高（千円） | △809 | △809 | 1,510,306 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） （千円） | | | 9,850 |
| 資本準備金からその他資本剰余金 への振替（千円） | | | — |
| 特別償却準備金の取崩し（千円） | | | — |
| 当期純損失（千円） | | | △93,257 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）（千円） | 809 | 809 | 809 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 809 | 809 | △82,598 |
| 平成19年11月30日 残高（千円） | — | — | 1,427,708 |

当事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-----------------------------|---------|--------|----------|---------|----------|--------|---------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年11月30日 残高（千円） | 306,040 | 4,925 | 410,111 | 415,036 | 5,444 | 75,000 | 626,186 | 706,631 | — | 1,427,708 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使）（千円） | 17,880 | 17,880 | | 17,880 | | | | | | 35,760 |
| 剰余金の配当（千円） | | | | | | | △62,700 | △62,700 | | △62,700 |
| 特別償却準備金の取崩し（千円） | | | | | △2,435 | | 2,435 | — | | — |
| 当期純利益（千円） | | | | | | | 281,709 | 281,709 | | 281,709 |
| 自己株式の取得（千円） | | | | | | | | | △187,000 | △187,000 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 17,880 | 17,880 | — | 17,880 | △2,435 | — | 221,445 | 219,009 | △187,000 | 67,769 |
| 平成20年11月30日 残高（千円） | 323,920 | 22,805 | 410,111 | 432,916 | 3,009 | 75,000 | 847,632 | 925,641 | △187,000 | 1,495,477 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------|------------|-------|-----------|
| | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年11月30日 残高（千円） | — | — | — | 1,427,708 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使）（千円） | | | | 35,760 |
| 剰余金の配当（千円） | | | | △62,700 |
| 特別償却準備金の取崩し（千円） | | | | — |
| 当期純利益（千円） | | | | 281,709 |
| 自己株式の取得（千円） | | | | △187,000 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円） | | | 9,047 | 9,047 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | — | — | 9,047 | 76,817 |
| 平成20年11月30日 残高（千円） | — | — | 9,047 | 1,504,525 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | 当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) |
|---------------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び 評価方法 | (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | 食材（主要食材） 月次総平均法による原価法 食材（その他） 最終仕入原価法 養殖仕掛品 総合原価計算による原価法 貯蔵品 個別法による原価法 | 食材（主要食材） 同左 食材（その他） 同左 養殖仕掛品 同左 貯蔵品 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方 法 | (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設備を除 く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～38年 機械装置 4～15年 器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （最長5年）によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 5. 繰延資産の処理方法 | 株式交付費 支出時に全額費用として処理しており ます。 | 株式交付費 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | 当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) |
|----------------------------|---|--|
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |
| 7. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| 8. 重要なヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内における「デリバティブ取引内規」に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従ってヘッジ対象とヘッジ手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> |
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | 当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) |
|---|--|
| <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> | ————— |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | 当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) |
|---|--|
| <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「賃貸原価」の金額は3,084千円であります。</p> <p>また、前期区分掲記しておりました営業外費用の「減価償却費」（当期3,517千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は200,712千円であります。</p> |

追加情報

| 前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | 当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) |
|--|--|
| ————— | <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年11月30日) | 当事業年度 (平成20年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|----------|----|-----------|----|----------|---|-----------|-------|-----------|----------------|----------|------|--|-----|----------|-----|---------|------|--|-----|-------|---|------|----------|----|-----------|----|----------|---|-----------|-------|-----------|----------------|----------|------|--|-----|----------|-----|----------|------|--|-----|-------|-----|---------|-----|---------|----|------|---------|------|-------|---------|------|---|-----------|---|---------|-------------|--------|-------------|-----|-----------|
| <p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142,321千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,031千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,876千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,420千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,819千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> </table> | 定期預金 | 53,000千円 | 土地 | 142,321千円 | 建物 | 27,709千円 | 計 | 223,031千円 | 長期借入金 | 202,876千円 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 24,420千円 | 流動資産 | | 売掛金 | 12,819千円 | その他 | 2,100千円 | 流動負債 | | 買掛金 | 907千円 | <p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">53,106千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142,321千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25,238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,666千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,456千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,420千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,019千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">676千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,207千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">㈱カネジ</td> <td style="text-align: right;">565,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">㈱だいもん</td> <td style="text-align: right;">476,850</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,041,850</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table> | 定期預金 | 53,106千円 | 土地 | 142,321千円 | 建物 | 25,238千円 | 計 | 220,666千円 | 長期借入金 | 178,456千円 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 24,420千円 | 流動資産 | | 売掛金 | 20,019千円 | その他 | 14,711千円 | 流動負債 | | 買掛金 | 676千円 | 未払金 | 3,207千円 | 保証先 | 金額 (千円) | 内容 | ㈱カネジ | 565,000 | 借入債務 | ㈱だいもん | 476,850 | 借入債務 | 計 | 1,041,850 | — | 当座貸越極度額 | 1,200,000千円 | 借入実行残高 | 1,100,000千円 | 差引額 | 100,000千円 |
| 定期預金 | 53,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 142,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 27,709千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 223,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 202,876千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 24,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 12,819千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 907千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 53,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 142,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 25,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 220,666千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 178,456千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 24,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 20,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 14,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 676千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 3,207千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 (千円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱カネジ | 565,000 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱だいもん | 476,850 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,041,850 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 1,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | 当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------|-----------|----|-----------|------------|----|----|--------|-----|-------|------|-------|----|--|--|--------|
| <p>※1. 他勘定受入高の内訳</p> <p>所有目的変更に伴う店舗固定資産 2,797千円 販売費及び一般管理費の労務費他 43,648千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 165,057千円</p> <p>—————</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置 4,328千円 車両運搬具 3,066千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 103,050千円 機械装置 11,086千円 その他 24,181千円</p> <p>※6. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <p>建物除却損 37,221千円 原状復旧費用 7,166千円 地代家賃 5,031千円 その他 7,297千円</p> <p>※7. 解約違約金等</p> <p>ビール会社との主売契約の解約に伴う、主売契約金の一部返還等、解約に伴う負担額であります。</p> <p>—————</p> | <p>※1. 他勘定受入高の内訳</p> <p>所有目的変更に伴う店舗固定資産 61,082千円 販売費及び一般管理費の労務費他 11,047千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 104,242千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 199千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両運搬具 225千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 9,044千円 器具備品 1,660千円 その他 4,306千円</p> <p>※6. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <p>建物除却損 44,346千円 地代家賃 3,825千円 器具備品除却損 2,276千円 その他 9,108千円</p> <p>※7. 解約違約金等</p> <p>賃貸借契約等の解約に伴う解約違約金等であります。</p> <p>※8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都 3店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">23,592</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,045</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,669</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 東京都 3店舗 | 店舗 | 建物 | 23,592 | 構築物 | 1,031 | 器具備品 | 3,045 | 合計 | | | 27,669 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 3店舗 | 店舗 | 建物 | 23,592 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 構築物 | 1,031 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 器具備品 | 3,045 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 27,669 | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日） | 当事業年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日） | | | | | | | | |
|---|--|----------|--------|----------|--|-------|----------|--------|----------|
| <p>※9. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">16,472千円</td> </tr> </table> | 経営指導料 | 14,000千円 | 受取地代家賃 | 16,472千円 | <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸物件については、当該物件単位でのグルーピング、その他の事業に係る資産については、事業単位でのグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p> <p>※9. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">35,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">70,080千円</td> </tr> </table> | 経営指導料 | 35,700千円 | 受取地代家賃 | 70,080千円 |
| 経営指導料 | 14,000千円 | | | | | | | | |
| 受取地代家賃 | 16,472千円 | | | | | | | | |
| 経営指導料 | 35,700千円 | | | | | | | | |
| 受取地代家賃 | 70,080千円 | | | | | | | | |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式（注） | — | 2,000 | — | 2,000 |
| 合計 | — | 2,000 | — | 2,000 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000株であります。

（リース取引関係）

| 前事業年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日） | | | | 当事業年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日） | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 （千円） | 減価償却累計額相当額 （千円） | 期末残高相当額 （千円） | | 取得価額相当額 （千円） | 減価償却累計額相当額 （千円） | 期末残高相当額 （千円） |
| 器具備品 | 286,484 | 201,725 | 84,758 | 器具備品 | — | — | — |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | 1年内 | | 89,510千円 | | 1年内 | | —千円 |
| | 1年超 | | —千円 | | 1年超 | | —千円 |
| | 合計 | | 89,510千円 | | 合計 | | —千円 |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | |
| | 支払リース料 | | 51,529千円 | | 支払リース料 | | 37,120千円 |
| | 減価償却費相当額 | | 42,866千円 | | 減価償却費相当額 | | 26,315千円 |
| | 支払利息相当額 | | 3,943千円 | | 支払利息相当額 | | 1,814千円 |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | | | | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | （減損損失について） 同左 | | | |

（有価証券）

前事業年度（平成19年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

| 前事業年度 （平成19年11月30日） | 当事業年度 （平成20年11月30日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|----------|-------|---------|--------|---------|----------|----------|-----------|---------|----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|---------|---------|----------|---------|-----------|-----------|---|---------|----------|-------|----------|------|----------|-----------|----------|-----|----------|----------|----------|--------|-----------|----------|----------|---------|---------|----------|---------|-----------|----------|--------|-------|------|--|--------------------|------|--------|------|-----------|-------|-----------|------|-----|-------|-------------------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">45,297千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,760千円</td> </tr> <tr> <td>未払解約違約金等</td> <td style="text-align: right;">56,980千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,814千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">113,982千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,814千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">106,168千円</td> </tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,736千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,736千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">102,431千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> | 減価償却超過額 | 45,297千円 | 未払事業税 | 1,130千円 | 未払事業所税 | 2,760千円 | 未払解約違約金等 | 56,980千円 | 投資有価証券評価損 | 7,814千円 | 繰延税金資産小計 | 113,982千円 | 評価性引当額 | △7,814千円 | 繰延税金資産合計 | 106,168千円 | 特別償却準備金 | 3,736千円 | 繰延税金負債合計 | 3,736千円 | 繰延税金資産の純額 | 102,431千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">47,348千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,450千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,261千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,506千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,345千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">96,912千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,506千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">86,405千円</td> </tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,065千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,065千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">84,340千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>法人税等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.3%</td> </tr> </table> | 減価償却超過額 | 47,348千円 | 未払事業税 | 16,450千円 | 減損損失 | 11,261千円 | 投資有価証券評価損 | 10,506千円 | その他 | 11,345千円 | 繰延税金資産小計 | 96,912千円 | 評価性引当額 | △10,506千円 | 繰延税金資産合計 | 86,405千円 | 特別償却準備金 | 2,065千円 | 繰延税金負債合計 | 2,065千円 | 繰延税金資産の純額 | 84,340千円 | 法定実効税率 | 40.7% | （調整） | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.2% | 住民税均等割 | 2.2% | 法人税等の特別控除 | △1.6% | 評価性引当金の増加 | 1.3% | その他 | △0.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.3% |
| 減価償却超過額 | 45,297千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 1,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 2,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払解約違約金等 | 56,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 7,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 113,982千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △7,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 106,168千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 3,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 3,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 102,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 47,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 16,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 11,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 10,506千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11,345千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 96,912千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △10,506千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 86,405千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 2,065千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 2,065千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 84,340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （調整） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税等の特別控除 | △1.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金の増加 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | | 当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) | |
|---|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 23,853.97円 | 1株当たり純資産額 | 24,637.20円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 1,568.19円 | 1株当たり当期純利益金額 | 4,641.33円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 4,398.87円 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | 当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △93,257 | 281,709 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △93,257 | 281,709 |
| 期中平均株式数(株) | 59,468 | 60,696 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | 3,346 |
| (うち、新株予約権(株)) | (—) | (3,346) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション(新株予約権)(平成18年2月24日定時株主総会決議)目的となる株式の数2,891株 | 平成18年2月24日定時株主総会決議 1,570株 平成19年2月27日定時株主総会決議 1,000株 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日) | 当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 純資産の部の合計(千円) | 1,427,708 | 1,504,525 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | 9,047 |
| (うち、新株予約権(株)) | (—) | (9,047) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,427,708 | 1,495,477 |
| 期末の普通株式の数(株) | 59,852 | 60,700 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。